

TSCE6000(B)

整理番号 2022A1

発行日 2015年11月16日

改定日 2020年9月24日

1. 化学物質等および会社情報

製品名:TSCE6000(B)

会社名:富田マテックス株式会社

住所:〒980-0811 仙台市青葉区一番町1-17-26

担当部門:シリコーン事業部

電話番号:022-212-1171

Fax 番号:022-212-1012

緊急連絡先:電話 022-212-1171

推奨用途:液状シリコーンゴム 一般工業用

2. 危険有害性の要約

GHS 分類 : 分類されていない。

GHS ラベル要素

注意喚起語 : 注意喚起語なし。

危険有害性情報 : 重大な作用や危険有害性は知られていない。

注意書き

概要 : 該当せず。

安全対策 : 該当せず。

応急措置 : 該当せず。

保管 : 該当せず。

廃棄 : 該当せず。

その他の危険有害性 : 認知済みのものは無し。

3. 組成・成分情報

化学物質/混合物 : 混合物

化学特性 : ビニル基含有ポリジメチルシロキサン、メチル水素シロキサンを含む調剤

組成情報: 危険有害性成分は無い。

4. 応急措置

必要な応急処置の説明

目に入った場合 : すぐに多量の水で、時々上下のまぶたを持ち上げながら眼をすすぐ。コンタクトレンズの有無を確認し、着用している場合にははずす。炎症が生じた場合、医師の診察を受ける。

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。症状が現れたら、医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合 : 多量の水で、汚染された皮膚を洗淨する。汚染された衣服および靴を脱がせる。症状が現れたら、

医師の診断を受ける。

飲み込んだ場合：水で口を洗浄する。空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。物質を飲み込んだ場合、被災者の意識があれば少量の水を飲ませる。医師の指示がない限り、吐かせてはならない。症状が現れたら、医師の診断を受ける。

最も重要な急性および遅発性の症状/影響

目に入った場合：重大な作用や危険有害性は知られていない。

吸入した場合：重大な作用や危険有害性は知られていない。

皮膚に付着した場合：重大な作用や危険有害性は知られていない。

飲み込んだ場合：重大な作用や危険有害性は知られていない。

過剰暴露の徴候/症状

目に入った場合：特にデータは無い。

吸入した場合：特にデータは無い。

皮膚に付着した場合：特にデータは無い。

飲み込んだ場合：特にデータは無い。

必要に応じた速やかな医師の手当てと必要とされる特別な処置の指示

医師に対する特別注意事項：症状に対応した対処療法を行うこと。大量に摂取あるいは吸引した場合は、直ちに毒物治療の専門医に連絡する。

特定の治療法：特定の治療法はない。

応急措置をする者の保護：人的リスクを伴うような行動、または適切な訓練を受けていない行動は行ってはならない。

有害性情報についてはセクションIIを参照

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤：粉末化学消火剤、二酸化炭素、アルコール耐性泡消火剤あるいはウォータースプレーを使用する。

不適切な消火剤：ウォータージェット

特有の危険有害性：火災の際や加熱された場合、圧力の上昇が起こり容器が破裂することがある。

有害な熱分解生成物：空気中において150°C以上加熱すると、酸化分解が進み、少量のホルムアルデヒドが発生する。

消防士用の特別な防具と予防措置：火災が発生したら、すみやかに火災現場から人員を退避させ現場を隔離する。人的リスクを伴うような行動、または適切な訓練を受けていない行動は行ってはならない。ウォータースプレーを使用して火気にさらされた容器を冷温に保つ。本物質によって汚染された消火用水は封じ込める必要があり、水路、下水、または排水管に放出してはならない。

消火を行う者の保護：消防士は適切な保護器具と、陽圧モードで動作するフルフェース部分を備えた自給式の呼吸器具(SCBA)を装着しなければならない。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項, 保護具及び緊急時措置

緊急時要員以外の人員用：人的リスクを伴うような行動、または適切な訓練を受けていない行動は行ってはならない。周辺地域の人々を避難させる。関係者以外ならびに保護用具を着用していない作業員の入室を禁じる。漏出した物質に触れたり、その上を歩いたりしてはならない。適切な個人保護装置を着用する。

緊急時の責任者用：流出分の取り扱いに専用衣類が必要な場合には、適切および不適切な物質に関するセクション8に記

載の情報に注意しなければならない。「緊急時要員以外の人員用」の情報も参照。

環境に対する注意事項：漏出した物質や流去水の拡散、および土壌、水路、排水溝下水道との接触を回避する。

製品が環境汚染(排水、水路、土壌または大気)を起したときは、関係する行政当局に報告する。

封じ込めおよび浄化の方法・機材

少量流出：危険性がなければ、漏れを止める。漏出区域から容器を移動する。水溶性なら水で希釈してぬぐい取る。あるいは、または水に不溶性の場合、乾燥した不活性吸収剤に吸着させ、適切な廃棄物処理容器に入れる。注意：接触時の情報はセクション1を、廃棄処理はセクション13を参照。

大量流出：危険性がなければ、漏れを止める。漏出区域から容器を移動する。下水溝、水路、地下室または密閉された場所への侵入を防止する。漏出物を廃水処理施設に洗い流すか、または以下の指示に従う。本製品がこぼれたら、砂、土、バーミキュライト、珪藻土等の非可燃性の吸収剤でこぼれを封じ込めた後、容器に集め、現地法に基づき廃棄する(セクション13を参照)。許可を受けた廃棄物処理業者に依頼して処分する。注意：接触時の情報はセクション1を、廃棄処理はセクション13を参照。

7. 取扱いおよび保管上の注意

安全に取扱うための注意事項

保護措置：適切な個人保護具を使用すること(セクション8を参照)。

一般的な職業衛生に関する助言：本物質の取扱い、保管、作業を行う場所での飲食および喫煙は厳禁。作業者は飲食、喫煙の前に手を洗うこと。同様にセクション8の衛生措置に関する追加情報も参照。

安全に保管するための注意事項：現地法に従って保管する。元の容器に入れ、換気の良い乾燥した冷所で直射日光を避け、混合禁止物質(セクション10を参照)および飲食物から離して保管する。使用直前まで、容器は固く閉め封印して保管する。いったん開けた容器は入念に再密閉し、漏出を防ぐため直立させて保管する。ラベルのない容器に保管してはならない。適切な容器を使用して、環境汚染を回避する。

8. 暴露防止および保護措置

許容濃度

暴露限界：なし

推奨される測定方法：当製品が暴露限界を有する物質を含む場合、個人、作業場の空気、あるいは生物学的なモニタリングを行い、換気等の管理手段の有効性、および呼吸器保護具を使用する必要性、あるいはそのいずれかを明らかにする必要がある。

適切な技術的管理：特別な換気設備は必要ない。全体換気装置は作業者が暴露される空中浮遊物質濃度の管理に十分なものを使用する。もしこの製品が暴露限界を有する成分を含有する場合は、工程の密閉、工程ごとの排気設備、あるいはその他の工程管理対策を用いて作業者の空気中の汚染物質への暴露を、推奨あるいは規制された限界以下に保つこと。

環境暴露管理：換気装置および作業工程装置からの排出物を検査し、環境保護の法律規制の要件に適合していることを確認しなければならない。場合によっては排出物を許容レベル以下に下げするために煙霧清浄機やフィルター、あるいは行程装置の技術的改良が必要になることもある。

個人の保護措置

衛生対策：化学製品の取り扱い後は、食事、喫煙およびトイレの使用前および作業時間の最後に、必ず手、前腕および顔を洗う。汚染された可能性のある衣類を取り除く際には、適切な技術を用いる。汚染された衣類は、再着用の前に洗濯する。作業場所の近くに洗眼スタンドと安全シャワーが設置されていることを確認する。

保護眼鏡/保護面：リスク評価によって必要とされるときは、液体の飛まつ、ミスト、ガスあるいは塵埃への暴露をさけるため、承認された基準に合格した安全眼鏡を着用する。

皮膚の保護

手の保護具：リスク評価によって必要とされるときは、化学製品の取り扱いの際、承認された基準に合格した耐化学品性で不浸透性の手袋を常に着用する。

身体保護具：作業者の身体保護衣は、行う作業の内容および関連するリスクに基づいて選択しなければならず、さらにこの製品を取り扱う前に専門家の承認を受けなければならない。

その他の皮膚保護具：この製品を取り扱う前に、行う作業とそれに付随するリスクに基づき適切な履物および何らかの追加的な皮膚保護具を選択し、専門家の認可を受けなければならない。

呼吸器の保護具：リスク評価により必要性が示されたときは、承認された基準に合格した、身体に良く合った空気清浄機能付または給気式の呼吸保護具を使用する。使用する呼吸保護具は、既知もしくは予測される暴露量、製品の危険有害性、選択される呼吸保護具の安全作動限度に基づいて選択しなければならない。

9. 物理的および化学的性質

外観

性状：ペースト

色：無色

臭い：微臭

安全性データ

pH：データなし

融点：融点/範囲 データなし

沸点/沸点範囲：データなし

引火点：200 °C

発火点：データなし

爆発範囲 下限：分類対象外

爆発範囲 上限：分類対象外

蒸気圧：データなし

密度：1.03 g/cm³

溶解性：トルエンに可溶

水溶性：不溶性

溶媒に対する溶解性：データなし

粘度：35,000 mPa.s

水に対する混合性：非相溶

10. 安定性および反応性

反応性：通常のコンディションにおいて安定。

化学的安定性：製品は安定である。

危険な反応の可能性：通常の貯蔵および使用条件下では、有害な反応は起こらない。

避けるべき条件：特にデータは無い。

混触危険物質：強力な酸化剤、強酸、アルカリ類。

危険有害な分解生成物：通常の保管及び使用条件下では、危険な分解生成物は生成されない。空気中において

150℃以上加熱すると、酸化分解が進み、少量のホルムアルデヒドが発生する。

11. 有害性情報

毒性学的作用に関する情報

急性毒性

結論/要約：データなし。

刺激性/腐食性

結論/要約

皮膚：データなし。

眼：データなし。

呼吸器系：データなし。

感作

結論/要約

皮膚：データなし。

呼吸器系：データなし。

変異原性

結論/要約：データなし。

発がん性

結論/要約：データなし。

生殖毒性

結論/要約：データなし。

催奇形性

結論/要約：データなし。

特定標的臓器/全身毒性(単回暴露)データなし。

特定標的臓器/全身毒性(反復暴露)データなし。

呼吸に対する危険有害性 データなし。

可能性のある暴露経路についての情報：データなし。

起こりうる急性毒性

目に入った場合：重大な作用や危険有害性は知られていない。

吸入した場合：重大な作用や危険有害性は知られていない。

皮膚に付着した場合：重大な作用や危険有害性は知られていない。

飲み込んだ場合：重大な作用や危険有害性は知られていない。

物理的・化学的および毒性学的な特性に関連する症状

目に入った場合：特にデータは無い。

吸入した場合：特にデータは無い。

皮膚に付着した場合：特にデータは無い。

飲み込んだ場合：特にデータは無い。

遅発性および即時性の影響ならびに短期および長期の暴露による慢性的な影響

短期暴露

潜在的な即時性作用：データなし。

潜在的な遅発性作用：データなし。

長期暴露

潜在的な即時性作用：データなし。

潜在的な遅発性作用：データなし。

健康への慢性効果の可能性

結論/要約：データなし。

概要：重大な作用や危険有害性は知られていない。

発がん性：重大な作用や危険有害性は知られていない。

変異原性：重大な作用や危険有害性は知られていない。

催奇形性：重大な作用や危険有害性は知られていない。

発育への影響：重大な作用や危険有害性は知られていない。

生殖能力に対する影響：重大な作用や危険有害性は知られていない。

12. 環境影響情報

毒性

結論/要約：データなし。

残留性/分解性

結論/要約：データなし。

土壌中の移動性

土壌/水分分配係数(KOC)：データなし。

その他の悪影響：重大な作用や危険有害性は知られていない。

13. 廃棄上の注意

廃棄方法：廃棄物の発生は避けるか、あるいは可能な限り少なくする必要がある。この製品、製品の溶液およびあらゆる副生成物の処分は、常に環境保護および廃棄物処理に関する法律の定める要求事項、および現地法の定める要求事項に従わなければならない。余剰またはリサイクルできない製品は許可を受けた廃棄物処理業者に依頼して処理する。管轄当局の要件に完全に準拠しない限り、廃棄物を無処理で下水道に流してはならない。不要な包装材料は再利用しなければならない。焼却または埋め立ては、再利用が不可能な場合にのみ検討すべきである。この物質と容器は、安全に廃棄する必要がある。空の容器や中袋に製品が残留している可能性がある。漏出した物質や流去水の拡散、および土壌、水路、排水溝下水道との接触を回避する。適切な個人保護装置に関する情報についてはセクション 8 を参照。

14. 輸送上の注意

本製品は危険物輸送に関する国内法規制・国際法規制上の航空輸送は禁止されていないが、条件によっては水素ガスを発生する可能性があり、航空便(IATA-C, IATA-P)以外の輸送形態で輸送することを強く勧告する。

国内法規についてはセクション15を参照

15. 適用法令

消防法

危険物区分： 消防法危険物 第四類 第4石油類

労働安全衛生法

特定化学物質：規制対象物質には該当しない。

鉛中毒予防規則：非該当

名称等を表示すべき危険物及び有害物：非該当

名称等を通知すべき危険物及び有害物：非該当

発がん性物質：非該当

変異原性物質：非該当

有機則：データなし。

化審法：規制対象物質には該当しない。

毒物及び劇物取締法

劇物：非該当

毒物：非該当

特定毒物：非該当

日本産業衛生学会 発がん性物質：非該当

高圧ガス保安法：データなし。

海洋汚染防止法：データなし。

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)：非該当

日本 ケミカルインベントリー(化審法)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

製品特有の安全、健康および環境に関する法規：この製品(その成分を含む)に適用される可能性のある特定の国および/または地域の規則は知られていない。

各国ケミカルインベントリー

オーストラリア(AICS)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

EU(EINECS)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

日本(化審法 ENCS)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

中国(IECSC)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

韓国(KECI)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

カナダ(DSL)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

フィリピン(PICCS)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

米国(TSCA)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

台湾のインベントリー(CSNN)：全ての成分はリストされているかまたは免除されている。

16.その他の情報

注意事項

本品は、一般工業用途向けに開発・製造されたものです。医療用その他特殊用途に使用される場合には、貴社においてその安全性を事前にご確認のうえご使用ください。尚、体内に埋植、注入する用途、または体内に一部が残留するおそれのある用途には絶対に使用しないでください。

詳しい情報

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報にもとづき、当該製品の取扱い、使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理等を、安全に行っていただくために作成されたものです。記載されている情報はいかなる保証もするものではありませんし、品質を特定するものでもありません。また、このSDSのデータはここで指定された物質についてのみのものであり、指定されていない工程での使用や、指定されていない材料との組み合わせ使用に関しては有効ではありません。